Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 75,626
小計		△ 75,626
利息の支払額		△ 77,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,915
Ⅳ．資金に係る換算差額		10
Ⅴ．資金増加額		257,944
Ⅵ．資金期首残高		3,555,940
Ⅶ．資金期末残高		3,813,884

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			231,615
当期総利益		231,615	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		10,540	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		221,074	
施設設備等整備積立金	221,074		
	221,074	231,615	231,615

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	10,237,109		
一般管理費	1,438,151		
財務費用	73,860		
臨時費用	3,947	11,753,070	
⑵　（控除）自己収入等			
大学院教育収益	△ 173,115		
受託研究等収益	△ 71,252		
受託事業等収益	△ 11,984		
寄附金収益	△ 35,633		
入場料収益	△ 74,488		
資産見返寄附金戻入	△ 15,382		
財務収益	△ 18,326		
雑益	△ 96,166	△ 496,349	
業務費用合計			11,256,720
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	868,063		
損益外固定資産除却相当額	3,665		871,729
Ⅲ　損益外減損損失相当額			185
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 45,892
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			188,596
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,411		
政府出資の機会費用	683,161		694,573
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			12,965,911

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びＰＦＩ事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　９～50年
構築物　10～60年
工具器具備品　５～15年
車両運搬具　５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。